

## 助成年度：平成 15 年度

[所属] 九州大学大学院 農学研究院

[役職] 助教授

[氏名] 佐藤 宣子 (他計 3 名)

[課題]

### 森林の多面的機能の持続的な発揮に向けた直接支払い制度の 支援主体と地域設定に関する研究

[内容]

「森林整備地域活動支援交付金」は森林政策史上初めての直接支払い制度であり、森林計画制度とのリンク、支援先の多様性、地方裁量主義という 3 つの特徴を有している。本研究では、第一に、四国地域のうち 8 県を対象として、市町村と森林組合へのアンケート調査、第二に、支援主体（＝森林施業計画策定者）への聞き取り調査によって「支援交付金」の実態を考察し、森林の多面的機能の持続的な発揮との関連で本制度がいかに機能しているのかを検討した。その結果、以下 8 点が明らかとなった。①県別に支援主体と地域設定方法に偏りが大きい。②支援主体において、中小規模森林所有者組織と森林組合の 2 タイプの場合が多い。③前者の場合、大字や農業集落など地域コミュニティの団地施設が多いが、後者は団地設定方法が市町村によって全く異なる。④いずれも森林組合が幅広く「支援交付金」制度の運用に役割を果たしている。⑤「支援交付金」は、これまでの林業補助金とは異なる効果をもたらしていることは明らかである。⑥所有者支援タイプでは、所有森林の境界確認と意識向上等が見られ、一部では不在村所有者が森林管理をするインセンティブとなっているという点で効果が確認されたが、(佐賀県富士町、宮崎県諸塚村、南郷村)、具体的な森林施業に繋がるのかどうかという点は今後の検証が必要である。⑦森林組合支援タイプでは、これまで森林組合事業の対象としてこなかった森林所有者から施業計画を受託し、同時に経営・施業受託契約が進展している(熊本県小国町、福岡県甘木市)。素材生産事業者(鹿児島県大口市)支援についても効果が確認された。